

平成 21 年 9 月 18 日

平成 21 年都道府県地価調査に関するコメント

住友不動産株式会社
取締役社長 小野寺 研一

金融収縮と景況感悪化の影響で、昨年来、不動産取引は、総じて低水準で推移している。

今回は、三大都市圏においても地価が下落に転じたという調査結果となったが、地価公示と併せて見ると、既に下落幅は縮小傾向に入ったようだ。年明け以降の、相次ぐ政策発動によって、効果が出始めたと見るべきであろう。

既に、日本の持ち家率は6割を超えており、不動産価格の下落が家計に悪影響を与えることは明らかである。また、景気回復のために、内需拡大の最大の牽引車である住宅実需を喚起することは、極めて重要である。需要刺激策の継続が強く望まれる。

【お問合せ先】

住友不動産株式会社 広報部
TEL : 03-3346-1042